

全国小売商団体が安倍総理へ経済対策等を要望

商店街、水産物、書店、クレジットカード等の10の全国団体で構成する全国小売商団体連絡会(サミット実行委員長：坪井明治全国商店街振興組合連合会理事長)は11月27日、総理大臣官邸において経済浮揚対策、中心市街地活性化、消費税引き上げに伴う価格転嫁対策を柱とする第14回サミット宣言文を安倍総理に手渡した。

サミット(代表者会議)は、商店街等中小小売商を取り巻く厳しい環境に、まちづくり、景気回復、商店街対策、金融対策、税制等について、中小小売商の要望を関係方面に周知し、その実現方を図ることを目的に開催。

5年ぶりに開催となった代表者会議では、①中小小売商業者ならびに地域経済が実感できる着実な景気浮揚策の実施を！、②まちづくり三法の見直しによる中心市街地活性化の取組み強化を！、③消費税引き上げに伴う価格転嫁対策の徹底を！、内容とする宣言を採択し、北川慎介中小企業庁長官に宣言文が手渡された。その後、総理への表敬訪問となった。



第14回全国中小小売商サミット宣言文を安倍総理に手渡す坪井実行委員長

(写真は首相官邸ホームページ(http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/actions/201311/27hyoukei.html)より)

【安倍総理を表敬訪問した代表者】

坪井明治全国商店街振興組合連合会理事長、松見真一協同組合全国共同店舗連盟理事長、堀上統央全国小売市場総連合会会長、永井良和全国水産物商業協同組合連合会会長、野本要二全国青果物商業協同組合連合会会長、辻忠城全日本紳士服専門店組合連合会会長代行、穴口昭三協同組合連合会日本商店連盟会長、船坂良雄日本書店商業組合連合会会長、山口哲男協同組合連合会日本専門店会連盟理事長、田中彰一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会名誉会長。